

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社サト一商会
 コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 正之
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長兼経営企画室長 (氏名) 玉根 裕
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日 配当支払開始予定日 平成21年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

TEL 022-236-5600

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	46,246	△1.8	1,254	20.2	1,501	3.5	882	6.8
20年3月期	47,106	△0.1	1,044	△18.3	1,450	0.5	826	△3.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	98.68	—	5.5	6.1	2.7
20年3月期	92.44	—	5.3	5.8	2.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 26百万円 20年3月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	24,700	16,435	66.5	1,838.02
20年3月期	24,330	15,851	65.1	1,772.61

(参考) 自己資本 21年3月期 16,435百万円 20年3月期 15,851百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,095	△830	△210	5,027
20年3月期	128	△927	△714	4,971

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	214	26.0	1.4
21年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	214	24.3	1.3
22年3月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		25.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	23,150	△0.0	550	8.0	640	△5.5	380	△5.5	42.50
通期	46,570	0.7	1,250	△0.4	1,410	△6.1	840	△4.8	93.94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 9,152,640株 20年3月期 9,152,640株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 210,810株 20年3月期 210,243株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	43,603	△1.7	1,161	16.3	1,443	△0.8	841	1.1
20年3月期	44,374	0.3	998	△14.5	1,455	△0.4	832	△7.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	94.14	—
20年3月期	93.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	23,882	15,283	64.0	1,709.24
20年3月期	23,596	14,740	62.5	1,648.38

(参考) 自己資本 21年3月期 15,283百万円 20年3月期 14,740百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	21,750	△0.3	500	7.2	622	△4.4	370	△3.2	41.38
通期	43,830	0.5	1,140	△1.8	1,330	△7.9	780	△7.3	87.23

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や原材料などの高騰により景気の先行き不透明感が増すなか、世界的な金融市場の混乱の影響を受け、株価の低迷や為替相場の変動など、輸出関連産業を始めとして企業の収益環境は急速に悪化いたしました。

食品業界を取り巻く環境につきましては、雇用や所得環境が厳しさを増すなか、将来を見据えた生活防衛意識が高まり、個人消費の落ち込みが顕著となりました。

このような環境のもとで当社グループは、東北地方に根差す地元企業として、食の基本に関わる品質管理に重点を置き、引き続き検査体制の整備を進め、安全で安心な商品の提供に努めてまいりました。商品政策につきましては、仕入価格が上昇するなか、製造メーカーと一体になり、農産・鶏肉加工品を始めとしてプライベート・ブランド商品の開発を行い、差別化・低価格化商品に取り組むと共に、多品目化する商品アイテムの絞り込みにより物流コストの低減を進めました。その成果は、適正な利益額を確保することに繋がりました。しかし、昨年6月中旬に発生した岩手・宮城内陸地震など、二度にわたり東北地方を襲った大規模な地震災害の影響や風評被害により、リゾート・宿泊施設など地域経済への影響は大きく、また、外食業界の市場規模の縮小傾向により、売上高は減少いたしました。販売管理費につきましては、新販売管理システムの構築に伴う減価償却費の増加、退職年金資産の時価の下落による退職給付費用の増加等がありました。業務の改善・効率化に取り組みコスト削減に努めた結果、前年同期比0.9%の微増に留まりました。営業外損益につきましては、昨年は匿名組合出資金の償還益があったため収益は減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高462億46百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益12億54百万円（同20.2%増）、経常利益15億1百万円（同3.5%増）、当期純利益は8億82百万円（同6.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、外食産業は個人消費の低迷により外食機会が減少していることに加え、外食から内食へシフトする傾向にあり、お客様の収益環境は一段と悪化しております。そのため、お客様支援のひとつとして技術指導や商品開発の支援を行うと共に、技術者不足に対応した半製品・省力化商品の開発を進めてまいりました。また、特売品の選定、販売促進活動及びメーカー政策などの強化を図るため、業種別毎に本部機能を持たせ責任と権限の下、営業所及び子会社を含めた業種別営業政策の一元化体制を12月より準備に入りスタートいたしました。それが功を奏し、学校給食の入札の競合、外食業界の低迷、営業所を取り巻く地域経済の悪化などにより売上高は減少したものの、仕入コストの低減により営業利益は増加いたしました。

この結果、売上高は404億49百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は13億27百万円（同15.4%増）となりました。

小売業部門におきましては、上期は一次産品価格高騰の影響から仕入価格は急上昇しましたが、一転して円高や原油を始めとした国際商品市況の大幅下落を反映して、下期には大手スーパーや競合店は先取りした値下げラッシュとなりました。このような状況の中で、業務用食品専門店の特性を活かして他店との差別化を図るため、当社の主要顧客である中小飲食店業者様に対して、継続してダイレクトメールなどによる積極的な販売促進を実施いたしました。また、市場価格動向の調査・分析を行い、魅力ある価格で提供することにより、一般のお客様の売上高は微増に留まりましたが、業者様の売上高は前期比8.8%増加いたしました。更に、接客技術の質を向上させるため、店舗巡回指導を徹底して、お客様に喜ばれる店創りを行ってまいりました。

この結果、売上高は57億96百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は3億86百万円（同12.4%増）となり、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

（注）当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当はありません。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の悪化により雇用・所得環境は厳しさを増し、引き続き消費動向は先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

食品業界におきましては、昨年高騰しました原材料価格は落ち着きを取戻し、製造コストが低下していくものと考えます。このことは販売価格の低価に繋がり、業種間を問わず激しい価格競争が予想され、環境に対する先見性と適応能力が一層問われてくるものと思われまます。

当社グループといたしましては「お客様の満足」を得るため、業種別に市場の調査分析等を行い、魅力ある商品の確保と専門性を更に高めると共に、お客様のお役に立てる技術指導を始めとしたサービスの提供、及び付加価値の高い専門商品を開発してまいります。また、内部統制システムの精度を高め、コンプライアンスを遵守した経営を行うことが、お客様の信頼を得ると共に企業価値の増大に寄与するものと考え推進してまいります。

以上を踏まえて、次期（通期）の連結業績見通しにつきましては、売上高465億70百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益12億50百万円（同0.4%減）、経常利益14億10百万円（同6.1%減）、当期純利益8億40百万円（同4.8%減）を見込んでおります。

（注）上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において合理的であると判断するデータに基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比べ9億64百万円増加し、135億43百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末において投資有価証券に含まれていたものが1年以内償還となるため、有価証券に含まれることとなったこと、及び商品の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ5億95百万円減少し、111億56百万円となりました。これは主に、投資有価証券における流動資産の増加と同様の理由によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べて3億69百万円増加し247億円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比べ2億29百万円減少し、79億79百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ15百万円増加し、2億85百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加によるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比べ5億83百万円増加し164億35百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ55百万円増加し、50億27百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億95百万円（前年同期1億28百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益15億円、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億30百万円（前年同期9億27百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得及び償還によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億10百万円（前年同期7億14百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	60.1	61.9	60.3	65.1	66.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.7	57.3	40.8	34.2	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	137.3	92.5	65.3	437.2	51.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	132.4	193.8	202.3	13.9	236.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけております。そのために、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。利益の配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保資産を確保しつつ、長期的に安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。

当期におきましては、上記の方針に基づき、1株当たり12円の中間配当を実施し、期末配当は12円とし、年間配当金24円を予定しております。

また、次期の配当金は、通期の連結業績予想に基づき、当期と同額の1株当たり年間24円（第2四半期末12円、期末12円）を予定しております。

内部留保資産は、今後の企業体質強化のため、既存事業拡大のための設備投資、新たな事業発展のための新規事業の開発、経営効率化のためのシステム開発資金に充てていく所存であります。これは将来の利益に貢献し、かつ株主の皆様に対する安定的、漸増的な配当に寄与するものと考えております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に、重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において判断したものであります。

①法令遵守

当社グループは、コンプライアンス体制の充実を図る取り組みとして、コンプライアンス委員会を設置し、会社のコンプライアンスに関する統括、及びリスクマネジメントの意思決定機関としております。全従業員を対象に啓蒙活動を行い、公益通報者の保護のため、内部通報制度を創設して運用を行っております。これらの対応にも関わらず、当社グループの従業員等により、法令違反を含む不正や不祥事が行われた場合には、行政処分等の法的措置及び責任を負うほか、当社グループの財政状態及び経営成績に、影響を及ぼす可能性があります。

②食品の安全性

当社グループは、食に携わる企業として食品の衛生管理を徹底し、商品の安全対策を強化するために品質管理室を設置して、原料規格書の整備・基準マニュアルの作成及び現場指導によるチェック機能の改善を進めております。また、多温度管理等、安心・安全・健康を意識した商品管理に努め、万全の注意を払っておりますが、万一、食品の安全等でトラブルが発生し、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に牛海綿状脳症（BSE）、鳥インフルエンザ、異物混入のような、食品の安全性において予期せぬ事態が発生した場合、売上だけでなく商品の調達面にも影響を及ぼす可能性があります。

③取引等の信用リスク

当社グループは、売掛債権について取引先の経営状況に応じて管理しており、不良債権の防止に努めております。当社グループの取引先は多岐にわたっており、特定の顧客に依存しておりませんが、大口取引先の急激な財務内容の悪化により信用リスクが発生し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④建物の毀損、焼失、劣化、天候要因等のリスク

当社グループが保有する冷凍・冷蔵設備を備えた物流倉庫等が火災、地震等による毀損、焼失あるいは劣化等により、取扱商品の提供に支障をきたす可能性があります。

当社グループは、保有する物流倉庫等を対象に火災、水害などに対し損害を最小限に抑えるため、総合保険に加入しております。災害等に対しては、非常時の各拠点間の相互物流にも配慮し、十分な連携を取り合うことができる体制を構築しております。地震災害については物流倉庫等を建設するに際し、地域における過去の災害に対応できる耐震設計に基づき建設しておりますが、予想を上回る被害を受けた場合、また、コンピューターシステムにおいて壊滅的な損害を被り復旧に長期間を要する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報保護

当社グループは顧客等の個人情報を、個人情報保護法の趣旨に沿った社内規程を制定しております。情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し社内規定に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客等に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

⑥減損会計

当社グループにおいて、減損会計により対象となる資産又は資産グループに減損損失計上する必要が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制

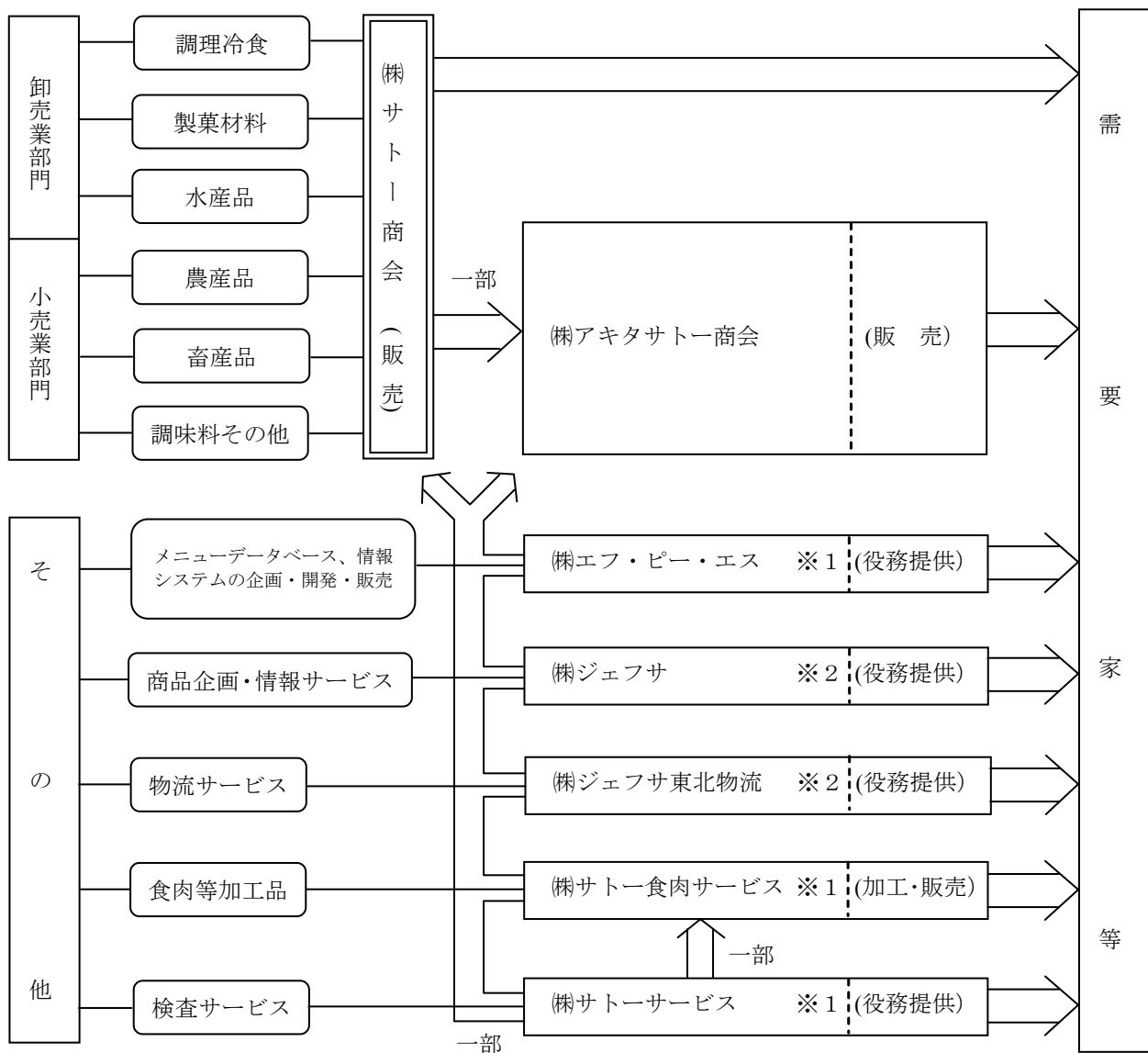
当社グループは、我が国の食品安全基本法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、容器包装リサイクル法、関税法、製造物責任法（PL法）、食品営業許可、酒税法といった法的規制の適用を受けております。特に食品衛生法の食品規格基準における不適合商品の取り扱い等により営業停止等の処分を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらの法令等を遵守し業務を行っており、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しておりますが、今後、法的な制度変更が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主な許可、免許の内容

許可、免許の内容	有効期限（本社）	関連する法令	登録等の交付者
食品の冷凍又は冷蔵業	平成24年2月29日	食品衛生法	各市町村保健所
魚介類販売業	平成24年2月29日	食品衛生法	各市町村保健所
食肉販売業	平成24年7月31日	食品衛生法	各市町村保健所
乳類販売業	平成24年7月31日	食品衛生法	各市町村保健所
酒類販売業	—	酒税法	管轄税務署

2. 企業集団の状況



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信（平成19年5月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.satoh-web.co.jp/ir/kessan.html>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、食に関する消費者ニーズは益々多様化し、業種業態ごとの変化も速く、かつ、低価格による販売競争が続くものと思われまます。それらの情報を適確・迅速にとらえ、分析に基づき対応することが企業の生き残りの条件と考えております。また、業種の垣根を越えた新たな参入、競合店の出店等、先行き不透明で厳しい経営環境が続くと思われまます。

このような経済状況のもとで、製菓、給食、外食、惣菜の卸売部門、及び小売部門それぞれが業種別営業政策の一元化体制を図り、製造メーカー及びお客様と一体になり、地域市場の深耕と拡大を図ってまいります。

- ① 営業面につきましては、お客様創り・商品創りのために業種別専門性を高め、プライベート・ブランド商品の開発、高付加価値商品の提供や提案型営業等、お客様の目線で考え行動し、同業他社との差別化戦略を積極的に推進してまいります。また、業務の効率化・標準化に取り組み社内体制の強化に努めてまいります。
- ② 物流面につきましては、「食の安全と安心」を第一に、衛生管理、賞味期限管理、温度管理等、お客様に信頼されるチェック体制を日々追求してまいります。また、商品知識・数値分析・サービス機能の向上を図り、物流管理業務の専門職を育成してまいります。
- ③ 人事面につきましては、自創経営教育による人材育成を最重点課題としてとらえ、併せてプロセスと成果を重視する人事評価制度を充実させてまいります。また、企業として社会的使命を果たすために、コンプライアンス（法令遵守）経営の実現を図り、社員への教育・啓蒙活動を実施し、コンプライアンス委員会を中心とした社内管理体制機能の充実に努めてまいります。
- ④ 適時情報開示につきましては、金融商品取引法に基づく内部統制システムの精度を高め、内部統制委員会による統制環境の下、業務の有効性や効率性を検証して、財務報告書の信頼性を確保する体制を推進してまいります。

これら諸政策を当社グループの総力を結集し迅速に実施することにより、お客様の信頼を得ると共に、企業価値の増大に寄与するものと考え推進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,616	733,284
受取手形及び売掛金	5,261,998	4,839,098
有価証券	4,097,277	5,386,388
商品	1,810,623	2,026,979
前払費用	23,875	23,090
繰延税金資産	157,061	166,348
未収入金	343,242	373,954
その他	34,098	21,354
貸倒引当金	△23,772	△26,670
流動資産合計	12,579,021	13,543,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, 2 1,926,346	※1, 2 1,816,728
機械装置及び運搬具（純額）	※1 133,633	※1 120,754
工具、器具及び備品（純額）	※1 25,553	※1 37,254
土地	※2 3,826,723	※2 3,805,767
有形固定資産合計	5,912,257	5,780,505
無形固定資産		
電話加入権	16,273	16,273
公共施設利用権	5,299	4,663
ソフトウェア	208,945	182,516
無形固定資産合計	230,519	203,454
投資その他の資産		
投資有価証券	3,848,250	3,416,806
関係会社株式	507,649	517,277
長期前払費用	16,456	15,657
差入保証金	651,106	629,761
長期預金	100,000	100,000
前払年金費用	149,568	137,439
繰延税金資産	60,432	125,522
その他	350,456	295,865
貸倒引当金	△75,011	△66,031
投資その他の資産合計	5,608,908	5,172,298
固定資産合計	11,751,685	11,156,258
資産合計	24,330,706	24,700,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,679,723	6,381,687
短期借入金	※2, 3 550,000	※2, 3 555,000
未払法人税等	284,550	352,000
未払消費税等	45,628	45,189
賞与引当金	253,731	252,014
未払金	214,844	198,644
未払費用	140,403	153,310
その他	40,606	41,873
流動負債合計	8,209,487	7,979,719
固定負債		
退職給付引当金	39,698	54,124
役員退職慰労引当金	211,462	212,295
長期預り保証金	18,657	18,706
固定負債合計	269,818	285,125
負債合計	8,479,306	8,264,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,725	1,441,725
利益剰余金	13,202,661	13,870,499
自己株式	△186,883	△187,380
株主資本合計	15,863,303	16,530,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,903	△95,402
評価・換算差額等合計	△11,903	△95,402
純資産合計	15,851,399	16,435,241
負債純資産合計	24,330,706	24,700,086

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	47,106,766	46,246,259
売上原価	39,723,280	38,597,779
売上総利益	7,383,486	7,648,480
販売費及び一般管理費		
給料	1,939,742	1,939,659
賞与	324,757	338,603
賞与引当金繰入額	253,731	252,014
法定福利費	402,921	421,955
退職給付費用	88,709	123,646
役員退職慰労引当金繰入額	17,390	17,887
貸倒引当金繰入額	22,888	37,918
運賃	760,791	750,048
減価償却費	215,065	230,804
その他	2,313,441	2,281,310
販売費及び一般管理費合計	6,339,439	6,393,848
営業利益	1,044,047	1,254,631
営業外収益		
受取利息	168,020	158,631
受取配当金	4,751	4,657
持分法による投資利益	38,462	26,452
受取賃貸料	49,304	53,492
経営指導料	9,257	9,257
匿名組合償還益	156,757	—
その他	14,798	16,821
営業外収益合計	441,352	269,312
営業外費用		
支払利息	9,229	4,624
賃貸収入原価	25,426	17,867
その他	205	161
営業外費用合計	34,861	22,653
経常利益	1,450,537	1,501,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
償却債権取立益	2,822	—
貸倒引当金戻入額	7,250	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	1,893
固定資産売却益	—	※1 1,764
投資有価証券売却益	471	3
特別利益合計	10,544	3,660
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,894	※2 4,429
投資有価証券評価損	2,768	—
減損損失	※3 44,415	—
特別損失合計	51,078	4,429
税金等調整前当期純利益	1,410,003	1,500,521
法人税、住民税及び事業税	599,001	635,373
法人税等調整額	△15,639	△17,305
法人税等合計	583,362	618,068
当期純利益	826,641	882,453

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,405,800	1,405,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,405,800	1,405,800
資本剰余金		
前期末残高	1,441,680	1,441,725
当期変動額		
自己株式の処分	45	—
当期変動額合計	45	—
当期末残高	1,441,725	1,441,725
利益剰余金		
前期末残高	12,590,637	13,202,661
当期変動額		
剰余金の配当	△214,617	△214,615
当期純利益	826,641	882,453
当期変動額合計	612,023	667,837
当期末残高	13,202,661	13,870,499
自己株式		
前期末残高	△186,760	△186,883
当期変動額		
自己株式の取得	△273	△496
自己株式の処分	150	—
当期変動額合計	△123	△496
当期末残高	△186,883	△187,380
株主資本合計		
前期末残高	15,251,356	15,863,303
当期変動額		
剰余金の配当	△214,617	△214,615
当期純利益	826,641	882,453
自己株式の取得	△273	△496
自己株式の処分	195	—
当期変動額合計	611,946	667,341
当期末残高	15,863,303	16,530,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	105,148	△11,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117,052	△83,499
当期変動額合計	△117,052	△83,499
当期末残高	△11,903	△95,402
評価・換算差額等合計		
前期末残高	105,148	△11,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117,052	△83,499
当期変動額合計	△117,052	△83,499
当期末残高	△11,903	△95,402
純資産合計		
前期末残高	15,356,505	15,851,399
当期変動額		
剰余金の配当	△214,617	△214,615
当期純利益	826,641	882,453
自己株式の取得	△273	△496
自己株式の処分	195	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117,052	△83,499
当期変動額合計	494,894	583,841
当期末残高	15,851,399	16,435,241

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,410,003	1,500,521
減価償却費	228,830	243,415
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,962	14,425
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,390	15,994
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,499	△1,717
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,277	39,918
貸倒損失	—	2,928
受取利息及び受取配当金	△172,771	△163,288
匿名組合償還益	△156,757	—
支払利息	9,229	4,624
持分法による投資損益 (△は益)	△38,462	△26,452
減損損失	44,415	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△471	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,768	—
有形固定資産除却損	3,894	4,429
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,764
売上債権の増減額 (△は増加)	254,871	423,748
長期営業債権の増加額	△52,298	△37,530
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33,823	△216,326
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,919	4,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,034,734	△298,035
未払費用の増減額 (△は減少)	△23,601	12,907
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△18,917	△15,371
未収入金の増減額 (△は増加)	12,321	△30,711
その他	44,943	34,192
小計	597,135	1,510,649
利息及び配当金の受取額	178,873	172,740
利息の支払額	△8,819	△4,526
法人税等の支払額	△630,163	△567,923
役員退職慰労金の支払額	△9,000	△15,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,026	1,095,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	356,757	—
有形固定資産の取得による支出	△202,399	△75,863
有形固定資産の売却による収入	—	22,720
無形固定資産の取得による支出	△70,200	△33,081
投資有価証券の取得による支出	△1,006,061	△1,388,620
投資有価証券の売却による収入	3,357	17
投資有価証券の償還による収入	—	600,000
差入保証金の差入による支出	△1,517	△489
差入保証金の回収による収入	3,747	6,693
保険積立金の解約による収入	—	720
ゴルフ会員権償還による収入	—	27,000
その他	△11,579	10,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△927,895	△830,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	5,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△77	△496
配当金の支払額	△214,617	△214,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△714,694	△210,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	△205	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,514,769	55,614
現金及び現金同等物の期首残高	6,486,663	4,971,893
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,971,893	※ 5,027,508

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社…… 1社 (株)アキタサトー商会 非連結子会社…… 3社 (株)サトー食肉サービス (株)サトーサービス (株)エフ・ピー・エス 上記非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。	連結子会社…… 1社 同左 非連結子会社…… 3社 同左 上記非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用非連結子会社…… 3社 (株)サトー食肉サービス (株)サトーサービス (株)エフ・ピー・エス (2) 持分法適用関連会社…… 2社 (株)ジェフサ (株)ジェフサ東北物流 (3) 前連結会計年度まで関連会社でありました(株)ササキ食材は、当連結会計年度において株式を一部売却したため、関連会社に該当しないこととなりました。	(1) 持分法適用非連結子会社…… 3社 同左 (2) 持分法適用関連会社…… 2社 同左 _____
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。	① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ484千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,280千円減少しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,725千円減少しております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～10年</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を6～15年としておりましたが、当連結会計年度より6～10年に変更しております。 これは、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,404千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、連結子会社は簡便法によっております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>※1. 減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,477,196千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">627,725千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">898,249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,525,975</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,477,196千円	建物及び構築物	627,725千円	土地	898,249	計	1,525,975	短期借入金	400,000千円	当座貸越限度額の総額	2,000,000千円	借入実行残高	400,000	差引額	1,600,000	<p>※1. 減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,619,879千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">589,092千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">898,249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,487,342</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,619,879千円	建物及び構築物	589,092千円	土地	898,249	計	1,487,342	短期借入金	400,000千円	当座貸越限度額の総額	2,000,000千円	借入実行残高	400,000	差引額	1,600,000
有形固定資産	3,477,196千円																																
建物及び構築物	627,725千円																																
土地	898,249																																
計	1,525,975																																
短期借入金	400,000千円																																
当座貸越限度額の総額	2,000,000千円																																
借入実行残高	400,000																																
差引額	1,600,000																																
有形固定資産	3,619,879千円																																
建物及び構築物	589,092千円																																
土地	898,249																																
計	1,487,342																																
短期借入金	400,000千円																																
当座貸越限度額の総額	2,000,000千円																																
借入実行残高	400,000																																
差引額	1,600,000																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,802千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,894</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">仙台市青葉区</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,677</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産に係る資産グループの営業損益が3期連続してマイナスとなり、投資額の回収が見込まれなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失44,415千円を特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に準じた鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	建物及び構築物	3,802千円	器具及び備品	92	計	3,894	場所	用途	種類	金額(千円)	仙台市青葉区	事業用資産	建物及び構築物	26,677	器具及び備品	87	土地	17,650	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,764千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,064千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,429</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	土地	1,764千円	建物及び構築物	4,064千円	機械装置及び運搬具	301	器具及び備品	62	計	4,429
建物及び構築物	3,802千円																												
器具及び備品	92																												
計	3,894																												
場所	用途	種類	金額(千円)																										
仙台市青葉区	事業用資産	建物及び構築物	26,677																										
		器具及び備品	87																										
		土地	17,650																										
土地	1,764千円																												
建物及び構築物	4,064千円																												
機械装置及び運搬具	301																												
器具及び備品	62																												
計	4,429																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,640	—	—	9,152,640
合計	9,152,640	—	—	9,152,640
自己株式				
普通株式(注)	210,183	258	198	210,243
合計	210,183	258	198	210,243

(注) 自己株式の増加258株は、単元未満株式の買取であり、減少198株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,309	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	107,307	12	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,308	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,152,640	—	—	9,152,640
合計	9,152,640	—	—	9,152,640
自己株式				
普通株式（注）	240,243	567	—	210,810
合計	210,243	567	—	210,810

（注）自己株式の増加567株は、単元未満株式の買取であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,308	12	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	107,306	12	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	107,301	利益剰余金	12	平成21年3月31日	平成21年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）
現金及び預金勘定 874,616 千円	現金及び預金勘定 733,284 千円
短期投資の有価証券 4,097,277	短期投資の有価証券 4,294,223
現金及び現金同等物 4,971,893	現金及び現金同等物 5,027,508

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,734</td> <td>1,123</td> <td>1,610</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>282,831</td> <td>132,797</td> <td>150,034</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>245,576</td> <td>149,873</td> <td>95,703</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>94,652</td> <td>53,100</td> <td>41,551</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>625,794</td> <td>336,894</td> <td>288,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>100,025千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>193,832</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293,858</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121,632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115,011</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,181千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,576</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	2,734	1,123	1,610	機械装置及び運搬具	282,831	132,797	150,034	器具及び備品	245,576	149,873	95,703	ソフトウェア	94,652	53,100	41,551	合計	625,794	336,894	288,900	未経過リース料期末残高相当額		1年内	100,025千円	1年超	193,832	合計	293,858	支払リース料	121,632千円	減価償却費相当額	115,011	支払利息相当額	6,405	未経過リース料		1年内	16,181千円	1年超	44,395	合計	60,576	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主として小売業における賃借物件 (建物) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>329,502</td> <td>239,266</td> <td>90,235</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>248,973</td> <td>142,745</td> <td>106,227</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>186,598</td> <td>131,703</td> <td>54,894</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>81,484</td> <td>57,369</td> <td>24,114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>846,559</td> <td>571,085</td> <td>275,473</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>98,082千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>199,433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297,515</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>125,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115,341</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	329,502	239,266	90,235	機械装置及び運搬具	248,973	142,745	106,227	器具及び備品	186,598	131,703	54,894	ソフトウェア	81,484	57,369	24,114	合計	846,559	571,085	275,473	未経過リース料期末残高相当額		1年内	98,082千円	1年超	199,433	合計	297,515	支払リース料	125,865千円	減価償却費相当額	115,341	支払利息相当額	9,252
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																		
建物及び構築物	2,734	1,123	1,610																																																																																		
機械装置及び運搬具	282,831	132,797	150,034																																																																																		
器具及び備品	245,576	149,873	95,703																																																																																		
ソフトウェア	94,652	53,100	41,551																																																																																		
合計	625,794	336,894	288,900																																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																																					
1年内	100,025千円																																																																																				
1年超	193,832																																																																																				
合計	293,858																																																																																				
支払リース料	121,632千円																																																																																				
減価償却費相当額	115,011																																																																																				
支払利息相当額	6,405																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年内	16,181千円																																																																																				
1年超	44,395																																																																																				
合計	60,576																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																		
建物及び構築物	329,502	239,266	90,235																																																																																		
機械装置及び運搬具	248,973	142,745	106,227																																																																																		
器具及び備品	186,598	131,703	54,894																																																																																		
ソフトウェア	81,484	57,369	24,114																																																																																		
合計	846,559	571,085	275,473																																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																																					
1年内	98,082千円																																																																																				
1年超	199,433																																																																																				
合計	297,515																																																																																				
支払リース料	125,865千円																																																																																				
減価償却費相当額	115,341																																																																																				
支払利息相当額	9,252																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 145,129千円 1年超 652,426 <hr/> 合計 797,555 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	132,950	216,073	83,123	107,651	153,579	45,928
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	132,950	216,073	83,123	107,651	153,579	45,928
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	13,088	9,425	△3,663	46,514	36,025	△10,489
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	500,000	400,500	△99,500	500,000	303,950	△196,050
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	513,088	409,925	△103,163	546,514	339,975	△206,539
合計		646,038	625,999	△20,039	654,166	493,554	△160,611

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,357	471	—	17	3	—

3. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	3,100,000	3,892,164
コマーシャル・ペーパー	997,277	1,494,223
(2) その他有価証券		
非上場株式	21,251	21,251
非上場債券	—	1,000
譲渡性預金	3,100,000	2,800,000
匿名組合出資金	101,000	101,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	1,000	—	—
(3) その他	997,277	200,000	—	3,300,500	2,586,388	500,000	500,000	2,103,950
2. その他	3,100,000	101,000	—	—	2,800,000	101,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 取引の内容 余剰資金の運用のため、複合金融商品を利用しております。	1. 取引の内容 同左
2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、基本的にはリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で充分協議を行うこととしております。	2. 取引に対する取組方針 同左
3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、余資運用を目的に利用いたしました。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。	3. 取引の利用目的 同左
4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、一般的な市場リスクを有しております。	4. 取引に係るリスクの内容 同左
5. 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、社内の規程に従い決裁権者の承認を受けて管理部にて実行、管理されており、取引の状況及び結果については定期的に関係責任者へ報告されております。	5. 取引に係るリスク管理体制 同左
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。	6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は、適格退職年金制度、厚生年金基金制度を設けております。

従業員の退職金制度の一部につき、平成3年4月1日より調整年金制度（厚生年金基金による退職年金制度）を採用しております。

この調整年金制度は総合型厚生年金基金であり、退職給付会計実務指針33項による例外処理を行っております。平成20年3月31日現在の同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の年金資産残高は1,682,745千円であります。

平成18年1月1日より従業員退職金制度のうち55歳未満の従業員に係る適格退職年金制度の50%を確定拠出年金制度へ移行し、同年11月1日には11.2%を追加的に移行しております。これにより、全体では61.2%を確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	6,542,361千円
年金財政計算額の給付債務の額	7,712,739
差引額	<u>△1,170,377</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年3月31日現在）

24.7%

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	△617,209	△636,570
ロ. 年金資産	656,955	454,994
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	39,745	△181,575
ニ. 未認識数理計算上の差異	70,124	264,891
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	109,870	83,315
ヘ. 前払年金費用	△149,568	△137,439
ト. 退職給付引当金 (ホ+ヘ)	△39,698	△54,124

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用 (注)	48,494	51,323
ロ. 利息費用	10,970	12,176
ハ. 期待運用収益	△23,383	△18,266
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△15,430	6,995
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	20,650	52,229
ヘ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	—
ト. その他	41,673	43,984
計 (ホ+ヘ+ト)	62,323	96,213

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

3. 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結財務諸表提出会社

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
ロ. 割引率	2.3%	2.3%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、 翌連結会計年度から費用 処理することとしており ます。)	10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、翌 連結会計年度から費用処理 することとしておりま す。)

連結子会社は簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成9年ストック・オプション	平成11年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社使用人 3名	当社取締役 2名 当社使用人 1名
ストック・オプション数	普通株式 80,000株	普通株式 20,000株
付与日	平成9年8月19日	平成11年8月9日
権利確定条件	権利行使の際、当社の取締役及び使用人の地位にあることを要する。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません。	同左
権利行使期間	平成12年6月27日から平成19年6月26日まで	平成14年6月30日から平成21年6月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成9年ストック・オプション	平成11年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	80,000	20,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	80,000	—
未行使残	—	20,000

② 単価情報

	平成9年ストック・オプション	平成11年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,110	1,165.80
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成11年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社使用人 1名
ストック・オプション数	普通株式 20,000株
付与日	平成11年8月9日
権利確定条件	権利行使の際、当社の取締役及び使用人の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません。
権利行使期間	平成14年6月30日から平成21年6月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成11年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	20,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	20,000

② 単価情報

	平成11年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,165.80
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">24,807千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,864</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">103,015</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">14,220</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,153</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,061</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,540</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,809</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,853</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,091</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,135</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,675</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,107</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">344,168</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△64,158</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△60,724</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,791</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△126,674</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,493</p>	未払事業税等	24,807千円	未払事業所税	8,864	賞与引当金	103,015	未払法定福利費	14,220	その他	6,153	計	157,061	投資有価証券評価損否認	12,540	ゴルフ会員権評価損否認	10,809	役員退職慰労引当金	85,853	減損損失	41,091	その他有価証券評価差額金	8,135	その他	28,675	計	187,107	固定資産圧縮記帳積立金	△64,158	前払年金費用	△60,724	その他	△1,791	繰延税金負債合計	△126,674	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">28,101千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,718</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">102,317</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">14,890</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,320</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,348</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,540</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,155</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,191</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">39,894</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">65,208</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,467</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,458</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">413,806</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△64,158</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△55,800</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,976</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△121,935</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,870</p>	未払事業税等	28,101千円	未払事業所税	8,718	賞与引当金	102,317	未払法定福利費	14,890	その他	12,320	計	166,348	投資有価証券評価損否認	12,540	ゴルフ会員権評価損否認	7,155	役員退職慰労引当金	86,191	減損損失	39,894	その他有価証券評価差額金	65,208	その他	36,467	計	247,458	固定資産圧縮記帳積立金	△64,158	前払年金費用	△55,800	その他	△1,976	繰延税金負債合計	△121,935
未払事業税等	24,807千円																																																																				
未払事業所税	8,864																																																																				
賞与引当金	103,015																																																																				
未払法定福利費	14,220																																																																				
その他	6,153																																																																				
計	157,061																																																																				
投資有価証券評価損否認	12,540																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	10,809																																																																				
役員退職慰労引当金	85,853																																																																				
減損損失	41,091																																																																				
その他有価証券評価差額金	8,135																																																																				
その他	28,675																																																																				
計	187,107																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	△64,158																																																																				
前払年金費用	△60,724																																																																				
その他	△1,791																																																																				
繰延税金負債合計	△126,674																																																																				
未払事業税等	28,101千円																																																																				
未払事業所税	8,718																																																																				
賞与引当金	102,317																																																																				
未払法定福利費	14,890																																																																				
その他	12,320																																																																				
計	166,348																																																																				
投資有価証券評価損否認	12,540																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	7,155																																																																				
役員退職慰労引当金	86,191																																																																				
減損損失	39,894																																																																				
その他有価証券評価差額金	65,208																																																																				
その他	36,467																																																																				
計	247,458																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	△64,158																																																																				
前払年金費用	△55,800																																																																				
その他	△1,976																																																																				
繰延税金負債合計	△121,935																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損益に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損益に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%	住民税均等割等	1.0%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損益に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損益に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	住民税均等割等	0.9%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%																																								
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損益に算入されない項目	0.7%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%																																																																				
住民税均等割等	1.0%																																																																				
その他	0.4%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損益に算入されない項目	0.7%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%																																																																				
住民税均等割等	0.9%																																																																				
その他	△0.5%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%																																																																				
<p>3. 当連結会計年度における税率変更</p> <p>当連結会計年度より、みやぎ発展税実施(実施期間は平成20年3月1日から平成25年2月28日)により法人事業税率が変更されました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率を40.4%から40.6%に変更しております。</p> <p>この法定実効税率の変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額が1,071千円増加し、法人税等調整額が1,071千円減少しております。</p>	—————																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	41,550,457	5,556,309	47,106,766	—	47,106,766
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	41,550,457	5,556,309	47,106,766	—	47,106,766
営業費用	40,399,944	5,212,397	45,612,342	450,376	46,062,719
営業利益	1,150,512	343,911	1,494,424	△450,376	1,044,047
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,107,351	1,998,299	13,105,651	11,225,055	24,330,706
減価償却費	191,725	20,086	211,812	3,252	215,065
資本的支出	95,416	2,861	98,277	174,535	272,813

(注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質、及び販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門及び小売業部門……………ハンバーグ、コロッケ、エビフライ等の調理冷食
マロン、アップルプレザーブ、バター等の製菓材料
海老、鰻、カニ、鮪等の水産品
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品
鶏、牛、豚等の畜産品
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料

3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は450,376千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,225,055千円であり、その主なものは当社での流動性資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	40,449,444	5,796,815	46,246,259	—	46,246,259
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	40,449,444	5,796,815	46,246,259	—	46,246,259
営業費用	39,122,202	5,410,104	44,532,307	459,320	44,991,627
営業利益	1,327,241	386,710	1,713,952	△459,320	1,254,631
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,155,585	1,835,303	11,990,889	12,709,197	24,700,086
減価償却費	208,152	19,729	227,881	2,922	230,804
資本的支出	90,884	15,298	106,182	2,762	108,945

(注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質、及び販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門及び小売業部門……………ハンバーグ、コロッケ、エビフライ等の調理冷食
マロン、アップルプレザーブ、バター等の製菓材料
海老、鰻、カニ、鯖等の水産品
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品
鶏、牛、豚等の畜産品
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料

3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は459,320千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,709,197千円であり、その主なものは当社での流動性資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,772円61銭	1株当たり純資産額 1,838円02銭
1株当たり当期純利益金額 92円44銭	1株当たり当期純利益金額 98円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	826,641	882,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	826,641	882,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,942	8,942
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式の増加数(千株)	—	—
(うち自己株式方式によるストックオプション(千株))	(一)	(一)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項に基づく自己株式20,000株	旧商法第210条ノ2第2項に基づく自己株式20,000株

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757,977	578,430
受取手形	355,949	309,449
売掛金	※ ¹ 4,707,686	※ ¹ 4,344,515
有価証券	4,097,277	5,386,388
商品	1,704,373	1,872,237
前払費用	23,696	22,972
繰延税金資産	147,368	151,278
未収入金	324,171	355,680
その他	37,124	24,644
貸倒引当金	△21,215	△25,540
流動資産合計	12,134,411	13,020,057
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※ ^{2, 3} 1,848,336	※ ^{2, 3} 1,749,629
構築物（純額）	※ ² 77,085	※ ² 66,310
機械及び装置（純額）	※ ² 132,242	※ ² 107,477
車両運搬具（純額）	※ ² 1,249	※ ² 13,171
工具、器具及び備品（純額）	※ ² 23,758	※ ² 35,919
土地	※ ³ 3,826,723	※ ³ 3,805,767
有形固定資産合計	5,909,396	5,778,275
無形固定資産		
電話加入権	14,600	14,600
公共施設利用権	5,299	4,663
ソフトウェア	208,945	182,516
無形固定資産合計	228,846	201,780
投資その他の資産		
投資有価証券	3,847,864	3,416,556
関係会社株式	263,123	263,123
出資金	47,816	47,826
従業員に対する長期貸付金	710	1,834
破産更生債権等	88,433	64,583
長期前払費用	16,456	15,657
差入保証金	650,863	629,688
長期預金	100,000	100,000
前払年金費用	149,568	137,439
繰延税金資産	34,012	101,403
その他	189,221	162,025
貸倒引当金	△64,607	△57,303
投資その他の資産合計	5,323,462	4,882,835
固定資産合計	11,461,705	10,862,891
資産合計	23,596,117	23,882,948

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	123,872	143,333
買掛金	※1 6,204,615	※1 5,868,612
短期借入金	※1, 3, 4 1,350,000	※1, 3, 4 1,355,000
未払金	206,943	189,466
未払費用	124,867	124,908
未払法人税等	283,550	331,000
未払消費税等	42,922	40,511
前受金	1,143	1,118
預り金	69,121	80,052
賞与引当金	235,600	235,150
流動負債合計	8,642,635	8,369,153
固定負債		
役員退職慰労引当金	194,340	211,350
長期預り保証金	18,657	18,706
固定負債合計	212,997	230,056
負債合計	8,855,633	8,599,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金		
資本準備金	1,441,680	1,441,680
その他資本剰余金	45	45
資本剰余金合計	1,441,725	1,441,725
利益剰余金		
利益準備金	186,710	186,710
その他利益剰余金		
別途積立金	11,070,000	11,070,000
固定資産圧縮積立金	94,182	94,182
繰越利益剰余金	740,811	1,367,982
利益剰余金合計	12,091,704	12,718,875
自己株式	△186,883	△187,380
株主資本合計	14,752,346	15,379,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,863	△95,281
評価・換算差額等合計	△11,863	△95,281
純資産合計	14,740,483	15,283,738
負債純資産合計	23,596,117	23,882,948

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	44,374,467	43,603,829
売上原価		
商品期首たな卸高	1,734,880	1,704,373
当期商品仕入高	37,589,791	36,802,772
合計	39,324,672	38,507,145
他勘定振替高	*1 6,565	*1 11,597
商品期末たな卸高	1,704,373	1,872,237
商品売上原価	37,613,733	36,623,310
売上総利益	6,760,733	6,980,519
販売費及び一般管理費		
給料	1,723,402	1,734,134
雑給	538,259	524,960
賞与	291,204	300,545
賞与引当金繰入額	235,600	235,150
法定福利費	362,161	380,301
退職給付費用	68,258	100,779
役員退職慰労引当金繰入額	16,380	17,010
運賃	732,537	715,067
減価償却費	192,949	210,386
貸倒引当金繰入額	24,422	36,307
その他	1,577,471	1,564,731
販売費及び一般管理費合計	5,762,647	5,819,375
営業利益	998,086	1,161,143
営業外収益		
受取利息	9,804	9,643
有価証券利息	157,865	148,743
受取配当金	*2 47,962	*2 20,868
受取賃貸料	*2 108,104	*2 112,292
経営指導料	*2 32,114	*2 32,114
匿名組合償還益	156,757	—
その他	14,153	12,985
営業外収益合計	526,762	336,648
営業外費用		
支払利息	*2 13,969	*2 9,424
賃貸収入原価	55,445	44,544
その他	205	161
営業外費用合計	69,620	54,130
経常利益	1,455,227	1,443,660

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
償却債権取立益	2,822	—
貸倒引当金戻入額	7,250	—
固定資産売却益	—	※ ³ 1,764
投資有価証券売却益	471	3
特別利益合計	10,544	1,767
特別損失		
固定資産除却損	※ ⁴ 3,894	※ ⁴ 4,429
投資有価証券評価損	2,768	—
減損損失	※ ⁵ 44,415	—
特別損失合計	51,078	4,429
税引前当期純利益	1,414,693	1,440,998
法人税、住民税及び事業税	593,236	613,495
法人税等調整額	△10,965	△14,282
法人税等合計	582,271	599,213
当期純利益	832,422	841,785

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,405,800	1,405,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,405,800	1,405,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,441,680	1,441,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,441,680	1,441,680
その他資本剰余金		
前期末残高	—	45
当期変動額		
自己株式の処分	45	—
当期変動額合計	45	—
当期末残高	45	45
資本剰余金合計		
前期末残高	1,441,680	1,441,725
当期変動額		
自己株式の処分	45	—
当期変動額合計	45	—
当期末残高	1,441,725	1,441,725
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	186,710	186,710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	186,710	186,710
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,370,000	11,070,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	—
当期変動額合計	700,000	—
当期末残高	11,070,000	11,070,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	94,182	94,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	94,182	94,182
繰越利益剰余金		
前期末残高	823,006	740,811
当期変動額		
別途積立金の積立	△700,000	—
剰余金の配当	△214,617	△214,615
当期純利益	832,422	841,785
当期変動額合計	△82,195	627,170
当期末残高	740,811	1,367,982
利益剰余金合計		
前期末残高	11,473,899	12,091,704
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△214,617	△214,615
当期純利益	832,422	841,785
当期変動額合計	617,804	627,170
当期末残高	12,091,704	12,718,875
自己株式		
前期末残高	△186,760	△186,883
当期変動額		
自己株式の取得	△273	△496
自己株式の処分	150	—
当期変動額合計	△123	△496
当期末残高	△186,883	△187,380
株主資本合計		
前期末残高	14,134,619	14,752,346
当期変動額		
剰余金の配当	△214,617	△214,615
当期純利益	832,422	841,785
自己株式の取得	△273	△496
自己株式の処分	195	—
当期変動額合計	617,727	626,673
当期末残高	14,752,346	15,379,020

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	105,072	△11,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116,935	△83,418
当期変動額合計	△116,935	△83,418
当期末残高	△11,863	△95,281
評価・換算差額等合計		
前期末残高	105,072	△11,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116,935	△83,418
当期変動額合計	△116,935	△83,418
当期末残高	△11,863	△95,281
純資産合計		
前期末残高	14,239,691	14,740,483
当期変動額		
剰余金の配当	△214,617	△214,615
当期純利益	832,422	841,785
自己株式の取得	△273	△496
自己株式の処分	195	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116,935	△83,418
当期変動額合計	500,791	543,254
当期末残高	14,740,483	15,283,738

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 関係会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。（会計方針の変更）</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,725千円減少しております。</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 1675 925 1742"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ484千円減少しております。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	3年～15年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1027 1675 1398 1742"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table>	建物	3年～50年	機械及び装置	3年～10年
建物	3年～50年									
機械及び装置	3年～15年									
建物	3年～50年									
機械及び装置	3年～10年									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,229千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を6～15年としておりましたが、当連結会計年度より6～10年に変更しております。 これは、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数の見直したことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,404千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">239,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">23,372</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">950,000</td> </tr> </table> <p>※2. 減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,463,375千円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">627,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">898,249</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,525,975</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000</td> </tr> </table>	売掛金	239,294千円	買掛金	23,372	短期借入金	950,000	有形固定資産	3,463,375千円	建物	627,725千円	土地	898,249	計	1,525,975	短期借入金	400,000千円	当座貸越限度額の総額	2,000,000千円	借入実行残高	400,000	差引額	1,600,000	<p>※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">240,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,209</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">955,000</td> </tr> </table> <p>※2. 減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,605,677千円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">589,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">898,249</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,487,342</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000</td> </tr> </table>	売掛金	240,242千円	買掛金	22,209	短期借入金	955,000	有形固定資産	3,605,677千円	建物	589,092千円	土地	898,249	計	1,487,342	短期借入金	400,000千円	当座貸越限度額の総額	2,000,000千円	借入実行残高	400,000	差引額	1,600,000
売掛金	239,294千円																																												
買掛金	23,372																																												
短期借入金	950,000																																												
有形固定資産	3,463,375千円																																												
建物	627,725千円																																												
土地	898,249																																												
計	1,525,975																																												
短期借入金	400,000千円																																												
当座貸越限度額の総額	2,000,000千円																																												
借入実行残高	400,000																																												
差引額	1,600,000																																												
売掛金	240,242千円																																												
買掛金	22,209																																												
短期借入金	955,000																																												
有形固定資産	3,605,677千円																																												
建物	589,092千円																																												
土地	898,249																																												
計	1,487,342																																												
短期借入金	400,000千円																																												
当座貸越限度額の総額	2,000,000千円																																												
借入実行残高	400,000																																												
差引額	1,600,000																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>※1. 他勘定振替高の内容は、販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>※2. 関係会社に係る営業外収益・営業外費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">43,215千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">81,060</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">32,000</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">5,616</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,425千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,894</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">仙台市青葉区</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,447</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8,230</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産に係る資産グループの営業損益が3期連続してマイナスとなり、投資額の回収が見込まれなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失44,415千円を特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に準じた鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	受取配当金	43,215千円	受取賃貸料	81,060	経営指導料	32,000	支払利息	5,616	建物	3,425千円	構築物	377	器具及び備品	92	計	3,894	場所	用途	種類	金額(千円)	仙台市青葉区	事業用資産	建物	18,447	構築物	8,230	器具及び備品	87	土地	17,650	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 関係会社に係る営業外収益・営業外費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16,215千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">81,060</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">32,000</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">5,705</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,764千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,875千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,429</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	受取配当金	16,215千円	受取賃貸料	81,060	経営指導料	32,000	支払利息	5,705	土地	1,764千円	建物	3,875千円	構築物	189	機械及び装置	301	器具及び備品	62	計	4,429
受取配当金	43,215千円																																																		
受取賃貸料	81,060																																																		
経営指導料	32,000																																																		
支払利息	5,616																																																		
建物	3,425千円																																																		
構築物	377																																																		
器具及び備品	92																																																		
計	3,894																																																		
場所	用途	種類	金額(千円)																																																
仙台市青葉区	事業用資産	建物	18,447																																																
		構築物	8,230																																																
		器具及び備品	87																																																
		土地	17,650																																																
受取配当金	16,215千円																																																		
受取賃貸料	81,060																																																		
経営指導料	32,000																																																		
支払利息	5,705																																																		
土地	1,764千円																																																		
建物	3,875千円																																																		
構築物	189																																																		
機械及び装置	301																																																		
器具及び備品	62																																																		
計	4,429																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (注)	210,183株	258株	198株	210,243株
合計	210,183株	258株	198株	210,243株

(注) 自己株式の増加258株は、単元未満株式の買取であり、減少198株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (注)	210,243株	567株	—株	210,810株
合計	210,243株	567株	—株	210,810株

(注) 自己株式の増加567株は、単元未満株式の買取であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>2,734</td> <td>1,123</td> <td>1,610</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17,579</td> <td>12,284</td> <td>5,294</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>222,719</td> <td>82,024</td> <td>140,694</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>229,044</td> <td>139,958</td> <td>89,086</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>94,652</td> <td>53,100</td> <td>41,551</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>566,729</td> <td>288,490</td> <td>278,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>91,270千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>191,598</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282,869</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108,822千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103,773</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,395</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	構築物	2,734	1,123	1,610	機械及び装置	17,579	12,284	5,294	車両及び運搬具	222,719	82,024	140,694	器具及び備品	229,044	139,958	89,086	ソフトウェア	94,652	53,100	41,551	合計	566,729	288,490	278,238	未経過リース料期末残高相当額		1年内	91,270千円	1年超	191,598	合計	282,869	支払リース料	108,822千円	減価償却費相当額	103,773	支払利息相当額	5,992	未経過リース料		1年内	16,157千円	1年超	44,395	計	60,552	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主として小売業における賃借物件 (建物) でありません。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>326,842</td> <td>237,831</td> <td>89,010</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,659</td> <td>1,434</td> <td>1,225</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,326</td> <td>8,230</td> <td>3,096</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>201,457</td> <td>98,708</td> <td>102,748</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>183,097</td> <td>129,980</td> <td>53,116</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>81,484</td> <td>57,369</td> <td>24,114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>806,867</td> <td>533,554</td> <td>273,312</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>97,080千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>198,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295,281</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>119,098千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109,410</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	326,842	237,831	89,010	構築物	2,659	1,434	1,225	機械及び装置	11,326	8,230	3,096	車両及び運搬具	201,457	98,708	102,748	器具及び備品	183,097	129,980	53,116	ソフトウェア	81,484	57,369	24,114	合計	806,867	533,554	273,312	未経過リース料期末残高相当額		1年内	97,080千円	1年超	198,201	合計	295,281	支払リース料	119,098千円	減価償却費相当額	109,410	支払利息相当額	9,059
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																														
構築物	2,734	1,123	1,610																																																																																														
機械及び装置	17,579	12,284	5,294																																																																																														
車両及び運搬具	222,719	82,024	140,694																																																																																														
器具及び備品	229,044	139,958	89,086																																																																																														
ソフトウェア	94,652	53,100	41,551																																																																																														
合計	566,729	288,490	278,238																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																	
1年内	91,270千円																																																																																																
1年超	191,598																																																																																																
合計	282,869																																																																																																
支払リース料	108,822千円																																																																																																
減価償却費相当額	103,773																																																																																																
支払利息相当額	5,992																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	16,157千円																																																																																																
1年超	44,395																																																																																																
計	60,552																																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																														
建物	326,842	237,831	89,010																																																																																														
構築物	2,659	1,434	1,225																																																																																														
機械及び装置	11,326	8,230	3,096																																																																																														
車両及び運搬具	201,457	98,708	102,748																																																																																														
器具及び備品	183,097	129,980	53,116																																																																																														
ソフトウェア	81,484	57,369	24,114																																																																																														
合計	806,867	533,554	273,312																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																	
1年内	97,080千円																																																																																																
1年超	198,201																																																																																																
合計	295,281																																																																																																
支払リース料	119,098千円																																																																																																
減価償却費相当額	109,410																																																																																																
支払利息相当額	9,059																																																																																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
	<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">145,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">652,426</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">797,555</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料		1年内	145,129千円	1年超	652,426	計	797,555
未経過リース料									
1年内	145,129千円								
1年超	652,426								
計	797,555								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">24,760千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,103</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95,653</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,091</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78,902</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,540</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">13,211</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,108</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,684</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,056</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△60,724</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△64,158</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,791</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△126,674</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">181,381</td></tr> </table>	未払事業税等	24,760千円	未払事業所税	8,103	賞与引当金	95,653	減損損失	41,091	役員退職慰労引当金	78,902	投資有価証券評価損否認	12,540	未払法定福利費	13,211	その他有価証券評価差額金	8,108	その他	25,684	繰延税金資産合計	308,056	前払年金費用	△60,724	固定資産圧縮記帳積立金	△64,158	その他	△1,791	繰延税金負債合計	△126,674		181,381	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">26,316千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,956</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95,470</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">39,894</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,808</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,540</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">13,355</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">65,125</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,149</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,616</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△55,800</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△64,158</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,976</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△121,935</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">252,681</td></tr> </table>	未払事業税等	26,316千円	未払事業所税	7,956	賞与引当金	95,470	減損損失	39,894	役員退職慰労引当金	85,808	投資有価証券評価損否認	12,540	未払法定福利費	13,355	その他有価証券評価差額金	65,125	その他	28,149	繰延税金資産合計	374,616	前払年金費用	△55,800	固定資産圧縮記帳積立金	△64,158	その他	△1,976	繰延税金負債合計	△121,935		252,681
未払事業税等	24,760千円																																																												
未払事業所税	8,103																																																												
賞与引当金	95,653																																																												
減損損失	41,091																																																												
役員退職慰労引当金	78,902																																																												
投資有価証券評価損否認	12,540																																																												
未払法定福利費	13,211																																																												
その他有価証券評価差額金	8,108																																																												
その他	25,684																																																												
繰延税金資産合計	308,056																																																												
前払年金費用	△60,724																																																												
固定資産圧縮記帳積立金	△64,158																																																												
その他	△1,791																																																												
繰延税金負債合計	△126,674																																																												
	181,381																																																												
未払事業税等	26,316千円																																																												
未払事業所税	7,956																																																												
賞与引当金	95,470																																																												
減損損失	39,894																																																												
役員退職慰労引当金	85,808																																																												
投資有価証券評価損否認	12,540																																																												
未払法定福利費	13,355																																																												
その他有価証券評価差額金	65,125																																																												
その他	28,149																																																												
繰延税金資産合計	374,616																																																												
前払年金費用	△55,800																																																												
固定資産圧縮記帳積立金	△64,158																																																												
その他	△1,976																																																												
繰延税金負債合計	△121,935																																																												
	252,681																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.2%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%	住民税均等割等	0.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.6%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	住民税均等割等	0.9%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%																																				
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%																																																												
住民税均等割等	0.9%																																																												
その他	0.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%																																																												
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%																																																												
住民税均等割等	0.9%																																																												
その他	△0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%																																																												
<p>3. 当事業年度における税率変更</p> <p>当事業年度より、みやぎ発展税実施（実施期間は平成20年3月1日から平成25年2月28日）により法人事業税率が変更されました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率を40.4%から40.6%に変更しております。</p> <p>この法定実効税率の変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額が893千円増加し、法人税等調整額が893千円減少しております。</p>																																																													

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,648円38銭	1株当たり純資産額	1,709円24銭
1株当たり当期純利益金額	93円09銭	1株当たり当期純利益金額	94円14銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	832,422	841,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	832,422	841,785
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,942	8,942
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式の増加数(千株)	—	—
(うち自己株式方式によるストックオプション(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項に基づく自己株式20,000株	旧商法第210条ノ2第2項に基づく自己株式20,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成21年6月24日付 予定）

・新任取締役候補

取締役 滝口良靖（現 システム部長）

取締役 梶田雅仁（現 惣菜部長）

・退任予定取締役

取締役学校給食部長 伊藤 勝悦

(2) その他

該当事項はありません。